



# 定時総会・通常理事会、6月19日に開催

## 常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は3月12日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、事務局役員ら7人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき原良也常任理事が議長となり、各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（1月16日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使3人が名誉会員として承認され

た。第2号議案「令和6年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、令和6年度の事業計画案及び収支予算案が承認された。

続いて報告事項として▷令和5年度決算見通しの件▷支払実施報告の件▷令和

6年度定時総会、通常理事会開催日時等の件—それぞれ本年6月19日（水）に帝国ホテルにて開催▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

# あらゆる「人」の力を活かし、東京の成長へ

## FEC東京国際フォーラム 小池百合子東京都知事

民間外交推進協会（FEC）は2月19日、小池百合子東京都知事と原田智総東京都危機管理監を招きFEC東京国際フォーラムを明治記念館で開催した。湯下博之FEC専務理事の主催者代表挨拶の後、原田危機管理監が「世界一安全な首都東京を目指して—東京都の防災—」の講演を行い、小池知事が「東京の国際競争力の強化」をテーマに講演を行った。

### 【小池知事講演】

先週、日本はGDPで世界4位に低下したというニュースがあった。生産性の低さやグローバル化の遅れなど、日本の国際競争力の低下が指摘されている。ジョージタウン大学のクライン教授は、かつて出版した本で「国力の方程式」を提唱した。それによれば、「国力＝（人口・領土＋経済＋国防）×（戦略＋国家意志）」という。東京の経済・新産業の発展や、1400万人の都民の幸福をどう確保するかといった命題についても、基本的要素はすべてこの方程式に入っている。

ヒト・モノ・カネ・情報が集積していることが東京の最大の力。日本の人口の1割を占めるメガシティであり、GDPの約2割を占めている。こうしたポテンシャルをどう生かしていくかが重要。「『未来の東京』戦略」を毎年バージョンアップさせており、新年度予算案では①「人」が輝く②国際競争力の強化③安全・安心—を柱に据え、8兆4530億円を計上した。メリハリのついた予算で、この3つの柱を推進していく。

新しい産業おこしとして、スタートアップ企業の成長を後押ししており、協働実践数・起業数・ユニコーン数をそれぞれ5年で10倍にするという欲張った計画を立てている。そうでもしないと世界に追いつけない。

これを支えるのが金融の力。東京グリーン・ブルーボンドの発行や、海外市場における外債によるサステナビリティボンドの発行など、新年度はサステナブルファイナンス全体で総額1300億円の規模を予定している。海外企業の誘致も進めており、今年度からGX関連企業への集中的な支援を開始している。来年度は、資産運用業者の拠点設立・定着への支援を拡充し、加えて、海外機関との連絡窓口をインドに新たに設ける。

世界を惹きつけるという意味で、東京はマグロのように動き続けなければならない。「Sustainable High City Tech

Tokyo」略して「SusHi Tech Tokyo」を旗印に、世界に向けて「持続可能な新しい価値」を発信している。4月から5月には、持続可能な未来を共に考える大規模イベント「SusHi Tech Tokyo 2024」を開催する。

2005年愛知万博の時、私は環境大臣としてクールビズを大々的にスタートさせた。当時、経団連会長をはじめトップダウンでアピールしていただき、国民のマインドセットができたと思う。都では、緑の価値を高めて未来へ継承するプロジェクト「東京グリーンビズ」を始動。クールビズからグリーンビズへ、ということを進めている。グリーンインフラを導入し、雨水を地中に浸透させることで本来自然が持つ力を豪雨対策にも活用するなど、100年先を見据え、「みどりと生きるまちづくり」を進めていく。エネルギー関連では、2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッションに向け、太陽光発電の普及や水素の利活用を促進していく。先日、豪州ニューサウスウェールズ州と水素を含むクリーンエネルギーへの移行について交流・協力していくことで合意した。海外都市とのアライアンス締結も進め、国際的なサプライチェーンの構築や技術開発に結びつけていきたい。

日本におけるもったいない力の最大のポイントは、女性。「隗より始めよ」で、都の審議会等の委員構成についてクオータ制を導入し、審議会の女性委員任用率は46%にまで増加。起業家として成長を目指す女性の支援にも取り組んでおり、昨年開催した若手起業家を輩出するコンテストでは、ファイナリストの7割が女性であった。

また、世界で輝く人材を育成するため、高校生の海外派遣・受け入れのほか、体験型の英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を臨海エリアの青海と多摩地域の立川に設置し、多くの学校に利用されている。

帝都復興院総裁を務めた後藤新平は、「一人に人、二人に人、三人に人」という名言を残している。女性も男性も、子供からシニアまで、あらゆる人の力を伸ばしていくことが東京の成長につながる。人の力を活かし取り組みを戦略と意志を持って進めていきたい。

### 【原田危機管理監講演】

東京を取り巻く危機として、地震、火山（大島・三宅島）噴火、弾道ミサイル



攻撃などがある。東京の地下は4つのプレートが重なり合う複雑な構造となっており、発生確率約70%のM7クラスの首都直下地震では総合的な防災対策を、発生確率70～80%のM8～9クラスの海溝型地震では津波対策を重視している。都心南部直下地震では、建物約19万棟、避難者約300万人など多大な被害を想定しており、被害を減少させることが可能である耐震化や家具転倒対策、出火防止対策の推進を、都民に啓蒙している。発災後は、生活環境に大きな支障が生じ、インフラ復旧が想像以上に長期化する。今回の能登半島地震においても建物倒壊や火災のほか、通信途絶・断水・停電、トイレ不足など、都の被害想定にも示しているさまざまな課題が改めて明らかになった。これらの課題、いわゆるレガシーリスクに対しても、ハード・ソフト両面から必要な対策を推進していく。

東京を取り巻く環境は、時々刻々と変化しており、高齢者人口の増加、家庭・地域の防災意識の低下など、防災上のリスクが増大している。一方で、テレワークの普及により、働く世代の地域定着が期待できること、マンション居住者の増加とともに、在宅避難が可能な耐震性の高いマンションも増加するなど、災害対策上のメリットも存在する。都民の居住形態やライフスタイルの大きな変化に対応した、新たな防災対策が重要だ。

自助・共助の更なる促進を図るために、防災ブック「東京くらし防災」「東

京防災」の更新を行った。ポイントは①地震や風水害だけでなく、感染症やミサイル対応なども含めたさまざまな災害への対応の記載を充実②マンション防災の充実③女性、高齢者、障害者、子供、外国人、性的マイノリティ等、多様な視点に立った防災行動を提示④QRコードによる関連デジタルコンテンツの案内—の4点。災害が起こった時に、自分や大切な人の命を守るのは日頃からの備えである。防災ブックをご覧いただき、今できることから取り組んでほしい。

今年度出火防止対策として、木造住宅密集地域の木造住宅に、出火防止に効果的な感震プレーカーを無償配布した。阪神・淡路大震災や東日本大震災では出火原因の約6割は電気火災が原因だった。マンションの防災力強化として、「助け合いの精神の醸成」「町会・自治会支援を通じたコミュニティ活動の促進」「災害時でも生活を継続しやすいマンションの普及」などの施策を推進している。

災害時、都内で最大約453万人が帰宅困難者と想定される。帰宅困難者対策として①従業員の安全確保②施設外への人の流出防止③共助（帰宅困難者への支援）の促進—が重要だ。都内には多数の企業が集積しており、発災時には従業員の安全確保や一斉帰宅の抑制など、企業における災害対策が望まれる。発災時にメールやLINEなどで都から直接必要な情報が提供される「事業所防災リーダー制度」も活用いただきたい。

## 「Bangladesh Business Forum」

## GDP成長率伸長 インフラ、ICTなど関係模索



FECは2月8日、第279回国際研究会（ビジネスフォーラム）をシャハブディン・アーメド駐日バングラデシュ大使のご厚意で、バングラデシュ大使館で開催した。アーメド大使と湯下博之FEC専務理事の挨拶に続き、担当外交官により、経済・投資・人材に関するプレゼンテーションを行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国間のビジネス協力の可能性につき意見交換を行った。

## 【大使挨拶】

はじめに、1月1日の能登半島地震で亡くなられた200人以上の方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。ハシナ・バングラデシュ首相は亡くなられた人々と被害に哀悼の意を表し、日本からの要請があればあらゆる協力を行う用意があると述べた。

日本は、1972年2月10日にバングラデシュの独立を最も早く承認した国の一つである。以来、両国はさまざまな分野で卓越した2国間関係を築き、2022年に国交樹立50周年を迎えた。独立後の国父ムジブル・ラーマン初代首相の歴史的訪日が堅固で永続的な友好

## 第279回国際研究会

駐日バングラデシュ大使  
シャハブディン・アーメド



関係の基礎となった。彼の娘シェイク・ハシナ首相は父の遺志を継承し、両国関係強化のために数回訪日している。1月にハシナ政権5期目が発足した。23年4月のハシナ首相訪日時に、両国関係は「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、多くの分野で両国の協力機会が増えた。日本は「ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）構想」の下での資金・技術援助を強化し、インフラ、通信、電力、エネルギー部門の開発へのバングラデシュ政府の取り組みを補完している。

現在日本は、ダッカ・メトロレール、ダッカ国際空港第3ターミナル、



シェイク・ムジブ鉄道橋、マタバリ深海港・石炭火力発電所等のプロジェクトに関与しており、日本との貿易、投資も着実に増加している。23年9月にピーマン・バングラデシュ航空はダッカ成田間の直行便を再開し、両国間の旅行の増加に貢献している。私たちは、貿易投資分野だけでなくインフラ、ICT、ハイテク製品、再生エネルギー、熟練人材の雇用、教育、観光、文化分野においても両国関係の深化・拡大機会を模索している。バングラデシュ政府はJICAと協力し、ダッカ近郊に日本企業向けの経済特区を22年12月に開設した。

ハシナ首相のダイナミックな指導力

のもと、バングラデシュは驚異的なペースで発展しており、過去10年間の平均GDP成長率は6%以上で、19年に最高の8.15%を達成した。新型コロナウイルスの世界的大流行時でもバングラデシュは顕著に成長し、同時に感染拡大を封じ込めた。バングラデシュは現在、世界で最も急速に成長している経済国の一つだ。

バングラデシュは今や、莫大な投資の可能性を秘めた有望な国だ。良好なビジネス環境が普及し、政府は外国投資家に各種の競争的な財政的・非財政的優遇措置を提供している。日本で不足している熟練・準熟練人材も豊富だ。両国間により緊密な絆を築き、お互いに心を開くことが不可欠であり、両国が享受する戦略的パートナーシップにおいては、より多くの人が声を上げる必要がある。本日のセミナーにご参加いただいた皆さまに心より感謝申し上げますとともに、皆さまとの関係がより一層温かく、より深まることを願っている。

(FECによる仮訳)

## 「Moldova Culture Forum」

## 新たな欧州の生産拠点として注目



FECは2月15日、第145回欧州研究会（モルドバ文化フォーラム）をモルドバ共和国大使館で開催した。はじめに湯下専務理事が開会挨拶を行い、続いてドゥミトル・ソコラン駐日モルドバ大使が歓迎挨拶を行った。

その後セルジウ・コルコデル二等書記官がモルドバの文化に関するプレゼンテーションを行い、プレゼンテーション後は、ドキュメンタリー「Small country, big heart」を視聴した。最後には参加者に大使館のご厚意によりご準備いただいたモルドバワインが振る舞われた。

## 【大使挨拶】

モルドバ大使館ようこそお越しいただいた。私は2021年末より駐日大使を務めているが、モルドバにご関心を寄せていただき、またFECがイニシアチブをとって本日のイベントを開催してくださったことに感謝申し上げます。

モルドバについては、特に22年のロシアのウクライナ侵攻以来、多くの皆様のご存じだと思う。我が国はウクラ

## 第145回欧州研究会

駐日モルドバ大使  
ドゥミトル・ソコラン



イナ難民のために、侵攻以降国境を開放してきた。今日のフォーラムでは、困っているウクライナの人々に家と心を開いたモルドバ人のドキュメンタリーを見ていただく。

モルドバは若い民主主義国家であり、現在欧州連合（EU）加盟への確かな道を歩んでいる。22年ウクライナとともにEU加盟候補国となり、昨年12月欧州理事会は両国との加盟交渉開始を決定した。

同時に、私たちは日本のようなパートナーとより緊密な関係を継続的に発展させている。一昨年サンドゥ大統領とガブリリツァ首相が相次いで東京を



訪問したが、特にこの10年間、両国の大使館がお互いの首都に開設されて以来、日本政府は非常に協力的だ。特に、難民問題やその後の日本の一般市民からの支援について感謝したいと思う。実際、在日モルドバ大使館は、海外のモルドバの全大使館の中で最も多くの義援金を集めている。

私たちは、モルドバをビジネスや観光の目的地として宣伝し続けているが、本日のイベントは、皆様のご協力を得て、モルドバをより多くの方々に知っていただくための一助となるに違いない。

私たちのプログラムを楽しんでいた

だきたい。このフォーラムが、将来、皆様がモルドバを実際に体験するきっかけになることを願っている。

## 《モルドバの文化》

モルドバは九州よりやや小さい国土で300万人にも満たない人口でありながら、さまざまな文学者や音楽家を輩出している。

世界的にヒットした「恋のマイアヒ」で有名なグループO-Zoneや多くの映画音楽やワルツを作曲したイエヴゲニ・ドガもモルドバの出身だ。世界最古といわれるワインの生産国でもあり、世界一のコレクションを持つ地下のワイナリーは全長200キロに及ぶ。

日本との関係も良好で、日本はモルドバの独立を最初に支持した国として国内で知られており親日国でもある。

経済面に目を向けるとモルドバは近隣の東欧諸国と比較して人件費が安く、また多くの製品が無関税でEUに輸出できるという地の利があり、新たな欧州の生産拠点として近年注目されつつある。

## Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu  
信越化学工業株式会社

## 「アゼルバイジャン文化フォーラム」

## 欧州とアジアの中央 文化、価値観は東洋人



FECは2月26日、第11回中央アジア・コーカサス研究会（アゼルバイジャン文化フォーラム）をアゼルバイジャン共和国大使館で開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶に続いて、ギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン大使自らが日本語でプレゼンテーションを行った。

最後には参加者に大使館のご厚意によりご準備いただいた軽食が振る舞われた。

## 【大使講演要旨】

中央アジア・コーカサス地方には8カ国（中央アジア5カ国・コーカサス3カ国）あり、アゼルバイジャンはコーカサスに属する。アゼルバイジャンはコーカサス3カ国では面積も人口も最大だ。

しかし、私が日本に留学中はアゼルバイジャンの事を知っている人は少なく、アゼルバイジャンは欧州とアジアのどちらに属するか度々聞かれた。地理的な視点で言えば、欧州でもアジアでもあるが、アゼルバイジャン人は文

## 第11回中央アジア・コーカサス研究会

イギ  
ス  
ム  
ル  
セ  
ル  
ザ  
ー  
デ  
駐  
日  
ア  
ゼ  
ル  
バ  
イ  
ジ  
ャ  
ン  
大  
使



化や価値観なども含め、東洋人と考える。また地理的に欧州とアジアの交差点に位置しており、地政学的にも国際面でも重要な国である。

アゼルバイジャンは北にロシア、北西にジョージア、西にアルメニア、南にイランに囲まれている。また東側にはカスピ海がある。首都はバクーだが、日本人にはアゼルバイジャンよりバクーの方が馴染みがあるのではないかと。人口の30%がバクーに住んでいることもあるが、中学校の教科書に必ず「バクー油田」が出てくるので覚えている人も多いと思う。

19世紀のロシア・ペルシア戦争でア

ゼルバイジャンは2つに分割された。しかし1917年のロシア革命に乗じてアゼルバイジャン民主共和国を設立した。この共和国はロシア赤軍に占領され3年しか存在しなかったが、イスラムで初めて女性が投票権を持った国でもある。

アゼルバイジャンは歴史的にもユニークな国だ。石油開発は米国のペンシルベニアで始まったと言われているが同時にバクーでも開発が始まった。アゼルバイジャンでは石油開発以前から石油や天然ガスが産出されており、太古から至る所で地中から火が上がっていた。アゼルバイジャンや、アゼルバ

イジャンで生まれたゾロアスター教も共に名前の由来は火だ。

アゼルバイジャン人の宗教はほとんどがイスラム教だ。しかし他のイスラム国家と比べて世俗的だ。政教分離が進められており、宗教団体は政治活動が禁止されている。少数だが、キリスト教徒やユダヤ教徒も共存しており、国内にはモスクもキリスト教の教会もあり、これはアゼルバイジャンの誇りでもある。

## 《アゼルバイジャンの文化》

アゼルバイジャンは世界最古の文明を持つ国の一つであり、北はコーカサス山脈、南はイラン、東はカスピ海に面しており、バクー油田の産油国としてもまたカスピ海産のキャビアの産地としても有名だ。

首都バクーは世界最大の湖カスピ海に面しており、かつてはシルクロードの要衝として栄えた都市で、城壁で囲まれた旧市街と、奇抜なデザインをした現代的な建築物とが共存し、過去と未来が融合する独特の雰囲気を持つ都市である。

■駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使  
観光誘致、学術交流促進へ

▷2月15日=マト・ゼコ駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使

湯下専務理事は、マト・ゼコ駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使を訪問した。大使は、サラエボ大学（治金学部）およびゼニツァ大学（機械工学科学修士）を卒業。国防省、国家安全保障局、連邦情報保安局を経て、大統領評議会戦争犯罪処理部長、大統領評議会副事務総長、駐ヨルダン大使（パレスチナ、レバノン、シリア、イラク兼任）を歴任して、2023年9月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、日本が素晴らしい国であることはよく知っていた。私は仕事好きだが、日本人の仕事に対する態度は世界中で知られている。私は技術に関心があるが、日本は世界で突出した技術国である。私はスポーツ特に空手愛好家だが、空手は単なるスポーツではなく、哲学であり生き方だ。

日本の文化はユニークで、万世一系の天皇制等世界一長い伝統と歴史がある。日本人は正しい生き方の倫理を守っている。日本人は人権というよりは思いやりを重視する。自由よりは自制を選ぶ。平等よりは相互尊重や仕事のパフォーマンスを選ぶ。もし世界の多くの人々がこのような日本人の精神を身につけたら、世界ははるかに住みやすくなると思う。

第二次世界大戦後多くの国々が日本を助けたが、日本はその後そのお返しをし、しかもどの国も取り残さない。ボスニア・ヘルツェゴビナも日本から

の支援を受け、今や日本からの支援額は約5億と世界最大級である。しかも、日本の支援は保健医療、交通インフラ、教育等ボスニア・ヘルツェゴビナが真に必要な分野に向けられている。

両国間の国民レベルの交流も活発化しており、昨年、東京の15人の高校生がボスニア・ヘルツェゴビナを訪問して高校生と交流し、これを受けてその後ボスニア・ヘルツェゴビナの高校生が来日した。彼らは親しくなり、今も交流を続けている。両国の大学の間でも交流が始まっている。茨城県つくば市と和歌山市に名誉領事館を開設した。

両国間の経済関係を発展させたい。特に日本からの投資を誘致したい。既に、自動車部品分野で進出し、300人雇用している日本企業がある。労賃は安価であるし、いずれEUに入る予定である。ボスニア・ヘルツェゴビナへの投資について啓発したい。

観光誘致および学術交流も促進したい。ボスニア・ヘルツェゴビナの観光は現在ブームを迎えており、観光客は年率10%増えている。ボスニア・ヘルツェゴビナの人々は日本が助けてくれたことをよく知っており、日本人に好意的である。治安は安全であり、自然は美しい。日本の人々にぜひボスニア・ヘルツェゴビナを訪問して欲しい。

Courtesy  
Call■駐日セネガル共和国大使  
アフリカ・欧州進出の足場に

▷2月20日=ジャン・アントワヌ・デュフ駐日セネガル共和国大使

湯下専務理事は、ジャン・アントワヌ・デュフ駐日セネガル大使を訪問した。大使は、国立行政学校（外交部門）卒業、シェイク・アンタ・ジョップ大学で、応用外国語、英語および国際貿易政策・交渉の修士号を取得。外務省アフリカ課長、在ジャマイカ、在ポルトガル、在日（2010～13年）大使館勤務、外務省地域統全局長、アフリカ部長、外務大臣官房長を歴任して、2023年8月に着任した。

## 【大使のコメント】

私は2010年から3年間東京の大使館に参事官として勤務し、15年にはECOWAS-日本ビジネスフォーラム2015 in 東京に参加したので、来日は3度目になる。日本の印象はとにかくすごい。伝統と現代的な最先端の産業、未来的な高層建築、新幹線等が調和していて、しかも地方だけでなく東京も深く伝統に根づいている。そして、環境を重んじ人々を尊敬する点はセネガルと共通している。

日本人はきちんとしていて、もてなしの心が強く、謙虚で、勤勉で、礼儀正しい。日本には約1000人のセネガル人がいるが、気持ちよく溶け込ませてもらっている。

日本はセネガルが独立した1960年にこれを承認し、62年に大使館を開設した（フランス語圏の西アフリカ諸国で初）。両国の政治関係はダイナミックで、セネガルの歴代大統領はすべて訪日しており、日本からも84年2月に皇太子同妃両殿下（当時）がセネガルを訪問された。2022年のマッキー・サル大統領訪

日時に両国関係は戦略的に重要なパートナーと確認された。独立以来、政治的に安定していることで知られていて、クーデターを経験していないセネガルは、地域の安定勢力としてアフリカの安全保障に貢献しているが、日本はこの面でも協力的で、「アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」にハイレベルで参加している。

セネガルは14年から19年まで年6%の経済成長を遂げ、アフリカ開発銀行の予測では今年は8%の成長が見込まれている。インフラ面も数年前に西アフリカで最初の急行鉄道路線が開通し、電動バス網もある。今年末には石油・ガスの生産が開始の予定である。太陽光再生エネルギー資源も豊かである。日本のJICAからは多方面で協力を得ている。農業では、豆類、園芸植物、米、マンゴー、オレンジ、バナナ等の果物や野菜の生産国になっている。TICADを通じた日本の協力も高く評価している。セネガルを通じて西アフリカ市場への進出を図って欲しい。

学術交流、文化交流も順調で、先週はダカール大学副学長が訪日した。02年の日本でのサッカーワールドカップではセネガルチームが活躍して交流を深めた。セネガル人の歌手も訪日している。

日本からの投資や観光客を誘致したい。セネガルは安定していて、アフリカや欧州への入り口にもなる。観光ではハンティングや文化観光がお勧めである。



## 新任の遠藤駐フィリピン大使と歓談

2月27日、湯下博之FEC専務理事は、柘尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱アドバイザー）とともに、新しく赴任する遠藤和也駐フィリピン大使と歓談した一写真。遠藤大使はアジア大洋州局南部アジア部長、国際協力局長を歴任した。中国・モンゴル第一課長時代の2017年にはFECで講演いただいた。コロナ禍の影響で延期となっていたアセアン訪問団再開に向けて挨拶と意見交換などを行った。



フィリピンは就業人口の増加、インフラ投資の推進などにより、今後も安定した経済成長が見込まれている。大使には、追ってオンライン研究会の講師をお引き受けいただく予定である。

## Celebration



日・ドミニカ共和国外交関係樹立90周年記念レセプションにてロバート・タカタ大使夫妻（左）と湯下専務理事

## 論点 「平和」と「繁栄」実現へ国際貢献を

東日本大震災の傷が未だ癒えない中で元旦に能登半島大地震が起きたことや自民党の派閥の政治資金規正法違反事件が、国民の関心をさらし、世間の目はすっかり内向きになっている。

その間、世界では、一方でロシアのウクライナ侵略問題とガザをめぐる中東情勢が人々の強い関心を集めているものの、いわば膠着状態で短期の解決は予見しにくく、日本として出来ることも限られている。

他方、今年は重要な選挙が実施される国や地域が多く、既に台湾、インドネシア、ロシアで行われ、4月は韓国の議会選挙が注目を集めており、11月に行われる米国の大統領選挙が今から世界中の関

心を集めている。しかし、それぞれの国の国内問題であるので、日本としては関心を持って見ているしかない。

このような状況は、昨年とは様変わりの中で、昨年は日本はG7の議長国として積極的に動き、グローバル・サウス諸国を含め、幅広い諸国に働きかけを行った。その成果とモメンタムを活かして、引き続き国際貢献を続けることが望ましい。

その意味でも、4月に行われる岸田首相の訪米に注目し、期待したい。国賓待遇という重い待遇で、バイデン大統領との首脳会談のほか米議会での岸田首相の演説も予定されていると報せられており、国際貢献についての日本の考えと決

意を、米国をはじめ世界に向かって明らかにする好機であると考えられる。

米国内は、大統領選挙に関心が集中して国際関係には目が向きにくいかもしれない。そして、もし大統領選挙でトランプ前大統領が当選したらどうなるか、ということに世界中の目が集まっている。国際貢献に人々の関心が集まるであろうか。

その点については、こう考える。トランプ前大統領の唱える「米国第一」主義は、換言すれば米国が安泰で繁栄することを目指すことに他ならないであろう。そのことは、トランプ前大統領のみならず、すべての米国人が希望することであろう。自国が安泰で繁栄することは、世

界中のすべての人が望むことであろう。

しかしながら、現在の国際社会においては、米国を含めいかなる国も自国一国だけで安泰や繁栄を得ることは出来ない。安定した国際関係と国際的な協力関係が存在して、初めて得られる。第二次世界大戦後、国際連合の設立その他を通じて、安定した国際関係と国際的協力関係の仕組みが種々構築されたが、現在、種々の分野で機能不全に陥っている。国際社会の構成も変化している。

このような状況を踏まえ、国際社会が追及すべき共通の価値は「平和」と「繁栄」であろう。その実現のための国際貢献がすべての国に求められている。日本が世界中の国に対してそのような国際貢献を唱導することが望まれる。

（専務理事・湯下博之）

3月13日付

## FEC 活動日誌

### 4月の催しのご案内

- ◆ 8日（月）14時～15時30分  
第280回国際研究会  
講 師：杉田弘毅共同通信社特別編集委員  
テーマ：アメリカ大統領選挙と世界  
会 場：オンライン
- ◆ 18日（木）14時～16時  
第148回欧州研究会  
内 容：ビジネスフォーラム  
会 場：アイルランド大使館
- ◆ 23日（火）14時～15時30分  
第281回国際研究会  
講 師：下條正男拓殖大学名誉教授  
テーマ：相剋と相生の日韓関係  
会 場：オンライン

### 協会だより

#### 【新名誉会員】



ヒセラ・ガルシア氏  
（キューバ共和国大使）  
ラウル・ロア  
国際関係大学卒業、  
国際関係学士。1984  
年外務省入省、カリ  
ブ海諸国連合職員等を経て2004年駐ジャ  
マイカ大使。10年中南米カリブ局次長  
（大使）、12年駐アンゴラ大使、18年サ  
ハラ以南アフリカ局長（大使）、20年カ  
ナダ・ヨーロッパ局長（大使）を歴任  
後、24年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社  
〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

Hotel & Resort  
SHIMODA BAY  
KUROSHIO  
下田ベイクラオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

やさしく触れていいですか。

elleair  
エリエール

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品